

大阪市、堺市の加入に伴う
関西広域連合規約改正(案)について

資料1	大阪市、堺市の加入に伴う規約改正(案)の概要について	…	1
資料2	大阪市、堺市の加入に伴う規約改正(案)の構成	……………	3
	関西広域連合規約新旧対照表(指定都市参加)案	……………	5
資料3	関西広域連合規約の変更議案(案)	……………	15

大阪市、堺市の加入に伴う規約改正（案）の概要について

平成24年2月11日

1 基本的な考え方

今回は、府県が構成団体となっている関西広域連合に政令市が新たに加入する観点から、必要最小限の規約変更を行う。

2 各条項の改正案

①加入と処理事務

<第2条> 広域連合を組織する地方公共団体（構成団体名の追加）

<第4条> 広域連合の処理する事務

- 可能な限りのフルセット参加、分野単位での加入を基本
○ただし無権限事務など必要最小限の分野・事務を個別除外

- ・観光 外国人観光旅行容易化法、通訳案内士法関連事務（権限なし）
- ・医療 ドクターヘリ関連事務（補助事務は権限なし）
- ・齧齧・齧 分野全体の事務（権限なし） [計1分野3事務]

②議席配分

<第8条> 広域連合の議会の定数（定数）

<第9条> 広域連合議員の選挙の方法（配分）

- 国出先機関の移管を踏まえた本格見直しに先立つ経過措置とする。
（本格見直しは、連合議会に検討部会を立ち上げ、25年9月までに結論を得る。）

[政令市]

現行規約を基本に人口割を配分（均等割は圏域をカバーする府県に割振済）

○大阪市：2（250万人以上の団体）

○堺市：1（250万人未満の団体）

今回は計3名

[政令市を有する3府県]（定数：大阪府5名、兵庫県4名、京都府3名）

一定の人口重複調整・定数減が基本だが、現行任期を1年を経過したばかりの段階であることから、見直しまでの間に限り、現行定数どおりとする。

[政令市を有しないその他4県]（定数各2名）

政令市と直接関係のない4県と大阪府域とで議員数差が拡大（政令市分）することから、いわゆる1票の格差にも留意した上で、相対的影響を最小限にするため、見直しまでの間に限り、4県に各1増（各1×4県＝4）する。

* 1票格差：現行6.02→対応後5.70

計4名

③経費の分担

<第20条> 広域連合の経費の支弁の方法（負担割合）

○現行規定を基本に、

[総務費、企画調整費]

- ・組織運営の共通経費として均等割（ただし総務費は部分参加(3/7以下)特例あり）

〔(cf) 連合委員会は各構成団体に対し委員各1名〕

[事業費]

- ・人口等の指標ウェイトに応じ各分担金を算出
- ・ただし政令市は基礎自治体であること、市域には府県権限も残っていることから人口等の指標ウェイトを軽減（1/2）
 - ※人口以外の宿泊施設数、事業所数も同様
 - ※ただし広域研修費は職員の受講者数割[実績割]のため単純按分

〔(cf) 連合議会は各構成団体の議員数を人口割で傾斜配分〕

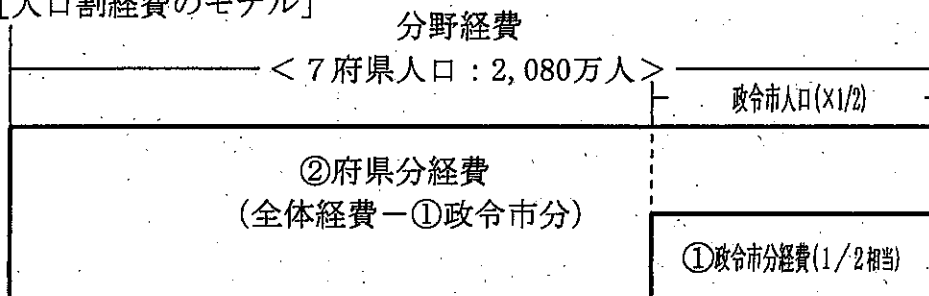
①政令市分

経費のうち、政令市人口等(1/2)の占める割合に応じた額

②府県分

経費から政令市分①を除いた額を各府県間で人口等按分

[人口割経費のモデル]



(参考) 現行の分担規定：規約第20条別表

総務費	下記以外の経費	均等割 ※部分参加特例(1/2)あり
	⑦資格試験・免許の人件費	受験者数割
企画調整費	⑨広域課題の企画調整の経費	均等割（これにより難い事務の経費は別途定める）
事業費	①広域計画 ⑤広域医療 ②広域防災 ⑥広域環境 ③広域観光文化 ⑦資格試験・免許 ④広域産業 ⑧広域研修	人口割のほか、 宿泊施設割、事業所数割、 利用者数割、受験者数割 受講者数割

※連合議会予算としては規約改正後に補正対応

大阪市、堺市の加入に伴う規約改正（案）の構成

平成24年2月

- 構成団体追加のほか処理事務、議員数配分、負担金割合の3点について規約改正（今後、神戸市、京都市及び奈良県が加入する際、基本的には団体名を追加すれば足りるよう規約整備）
※兵庫県文書課の監修を受けています。

〔 <第2条> 広域連合を組織する地方公共団体

<本則> 構成団体として「大阪市及び堺市」を追加

(構成指定都市と定義)

① 処理事務

<第4条> 広域連合の処理する事務

<本則> 参加しない事務についての除外規定を追加(鳥取県と同様規定)

○ 観光 外国人観光旅行容易化法、通訳案内士法関連事務(権限なし)

○ 医療 ドクターヘリ関連事務(補助事務は権限なし)

○ 鮎・鯉 分野全体の事務(権限なし) [計1分野3事務]

② 議席配分

<第8条> 広域連合の議会の定数(定数)

<第9条> 広域連合議員の選挙の方法(配分)

<本法附則> 議員数の経過措置規定として追加

第8条及び9条第2項にかかわらず、国出先機関対策の動向を踏まえた本格見直しまでの間に限り、

○ 定数は、次の規定による人数を合算した人数(*結果的に最終29)

○ 構成団体の議会ごとに選挙する議員の人数は、

① 指定都市を有する構成府県 : 第9条第2項による。(現行どおり)

② // 有しない構成府県 : // の人数に1人を加える。

③ 構成指定都市 : // の構成団体の区分[人口区分]に応じた人数(人口割のみ)

※ 今回の経過措置の性格を明確化するため附則で規定

※ 神戸市、奈良県等加入時の共通規定として本法附則に追加

③ 経費の分担

<第20条> 広域連合の経費の支弁の方法(負担割合等)

<本則> 経費区分に指定都市が含まれる場合の算出方法を追加

○ 構成指定都市: 当該市の人口等(1/2)が全体に占める割合に応じた額

○ 構成府県: 指定都市分を除いた額を人口等で按分

<別表> 参加事務にあわせ構成団体欄に大阪市及び堺市を追加

<本法附則> 年度途中参加の場合の負担金の経過措置(月割)を追加

※ 神戸市、奈良県等加入時の共通規定として本法附則に追加

現行 (H24. 1. 25付変更許可規約)	改正案
<p>関西広域連合規約 (平成22年総行市第250号)</p> <p>(広域連合の名称)</p> <p>第1条 この広域連合は、<u>関西広域連合</u> (以下「<u>広域連合</u>」という。) という。</p> <p>(広域連合を組織する地方公共団体)</p> <p>第2条 広域連合は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県 (以下「<u>構成団体</u>」という。) をもって組織する。</p> <p>(広域連合の区域)</p> <p>第3条 広域連合の区域は、<u>構成団体</u>の区域とする。</p> <p>(広域連合の処理する事務)</p> <p>第4条 広域連合は、次に掲げる事務を処理する。</p> <p>(1) 広域 (構成団体である2以上の府県の区域にまたがる区域をいう。以下同じ。) にわたる防災、観光及び文化の振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する計画並びに広域連合の区域内における地域の振興に関する計画 (第6条に規定する広域計画を除く。) の策定及び実施に関する事務</p> <p>(2) 広域にわたる防災に関する事務 (感染症のまん延その他自然災害以外の緊急事態に関する事務を含む。) のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 災害対策基本法 (昭和36年法律第223号。以下本号において「法」という。) 第48条第1項に規定する防災訓練に関する事務</p> <p>イ 法第49条に規定する防災に必要な物資及び資材の備蓄に関する事務</p> <p>ウ 災害が発生した場合における防災に係る事務の実施に対する支援及び調整に関する事務</p> <p>エ 防災に資するための人材の育成に関する事務</p> <p>オ 感染症のまん延その他自然災害以外の緊急事態に係る構成団体間の連携及び調整に関する事務</p> <p>カ 防災に係る調査研究に関する事務</p> <p>(3) 観光及び文化の振興に関する事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 通訳案内士法 (昭和24年法律第210号) に規定する通訳案内士に係る登録等に関する事務のうち、同法第19条から第27条まで及び第32条 (第1項を除く。) から第34条までに規定する事務</p>	<p>関西広域連合規約 (平成22年総行市第250号)</p> <p>(広域連合の名称)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>(広域連合を組織する地方公共団体)</p> <p>第2条 広域連合は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県 (以下「<u>構成団体</u>」という。) 並びに大阪府及び堺市 (以下「<u>構成指定都市</u>」という。以下「<u>構成府県</u>」とあわせて「<u>構成団体</u>」と総称する。) をもって組織する。</p> <p>(広域連合の区域)</p> <p>第3条 広域連合の区域は、<u>構成府県</u>の区域とする。</p> <p>(広域連合の処理する事務)</p> <p>第4条</p> <p>(1) 広域 (2以上の<u>構成府県</u>の区域にまたがる区域をいう。以下同じ。) にわたる防災、観光及び文化の振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する計画並びに広域連合の区域内における地域の振興に関する計画 (第6条に規定する広域計画を除く。) の策定及び実施に関する事務</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) (略)</p>

改正案

現行 (H24.1.25付変更許可規約)

<p>イ 外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律(平成9年法律第91号。以下本号において「法」という。)に規定する外客来訪促進計画に関する事務のうち、次に掲げるもの。</p> <p>(7) 法第4条(第3項を除く。)に規定する外客来訪促進計画の策定及び実施に関する事務</p> <p>(1) 法第4条第1項第3号に規定する観光経路の設定に関する事務</p> <p>ウ 法に規定する地域限定通訳案内士に係る試験及び登録に関する事務のうち、法第14条(第1項を除く。)から第20条まで(法第24条で準用する場合を含む。)に規定する事務</p> <p>エ 観光旅客の来訪を促進する事業に関する事務で広域にわたるもの</p> <p>オ 観光に係る統計調査の研究に関する事務で広域にわたるもの</p> <p>カ 観光に係る案内表示の基準の統一に関する事務で広域にわたるもの</p> <p>(4) 広域にわたる産業の振興に関する事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 産業に係る情報の共有、研究開発等における構成団体間の連携に関する事務</p> <p>イ 構成団体が設置した技術支援機関の連携に関する事務</p> <p>ウ 地域産業資源を活用した新商品、役務の提供等の紹介及び宣伝に関する事務</p> <p>エ 新たな事業分野の開拓を図る者に対する支援に関する事務</p> <p>(5) 医療の確保に関する事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 救急医療用ヘリコプター(救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年法律第103号。以下本号において「法」という。)第2条に規定する救急医療用ヘリコプターをいう。以下同じ。)に関する事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>(7) 法第6条に規定する関係者の連携に関する事務</p> <p>(1) 法第8条第1項に規定する補助に関する事務</p> <p>(9) 救急医療用ヘリコプターの運航に関する事務(7)及び(1)に掲げるものを除く。)で広域にわたるもの</p> <p>イ 救急医療用ヘリコプターの配置及び運航区域の設定に関する事務で広域にわたるもの</p> <p>ウ 医療に係る構成団体間の連携に係る調査研究及び実施に関する事務で広域にわたるもの</p> <p>(6) 広域にわたる環境の保全に関する事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 温室効果ガス(地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)第2条第3項に規定する温室効果ガスをいう。)の排出の総量の削減に関する事務</p> <p>イ 野生鳥獣の保護及び管理に関する事務</p> <p>(7) 保健師助産師看護師法(昭和23年法律第208号)に規定する准看護師、調理師法(昭和33年法律第147号)に規定する調理師及び製菓衛生師法(昭和41年法律第115号)に規定する製菓衛生師に係る試験及び免許に関する事務のうち、次に掲げるもの</p> <p>ア 保健師助産師看護師法第8条、第9条、第11条、第12条第4項及び第5項、第13条第2項、第14条(第1項を除く。)、第15条第2項及び第16項から第18項まで、第15条の2第2項、第</p>	<p>(4) (略)</p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) (略)</p>
---	---

	改 正 案
<p>現行 (H24.1.25付変更許可規約)</p> <p>4 項及び第5項、第18条、第22条第4号並びに第25条に規定する事務</p> <p>イ 調理師法第3条第1項、第3条の2(第3項及び第4項を除く。)、第4条から第5条の2(第3項を除く。))まで及び第6条に規定する事務</p> <p>ウ 製菓衛生師法第3条、第4条第1項及び第2項並びに第5条の2から第8条までに規定する事務</p> <p>(8) 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第39条の規定に基づく研修のうち、広域的な見地から構成団体の職員に対し合同して行う研修の実施に関する事務</p> <p>(9) 前各号に掲げる事務のほか、広域にわたる行政の推進に係る基本的な政策の企画及び調整に関する事務</p> <p>2 前項各号に掲げる事務のうち、同項第1号(同項第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務に関する計画に係る部分に限る。)、第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務については、鳥取県に係るものを除くものとする。</p> <p>3 広域連合は、第1項各号に掲げる事務のほか、国の行政機関の長の権限に属する事務のうち、地方自治法(昭和22年法律第67号)第291条の2第1項の規定に基づき、広域連合が処理することとされる事務(広域連合の区域外の事務であって、法令の定めるところにより広域連合が処理することとされるものを含む。)を処理する。</p>	<p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>2 前項各号に掲げる事務のうち、同項第1号(同項第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務に関する計画に係る部分に限る。)、第2号及び第6号から第8号までに掲げる事務については、鳥取県に係るものを、同項第3号(アからウまでに係る事務に限る。)、第5号(ア及びビに係る事務に限る。))及び第7号に掲げる事務については構成指定都市に係るものを除くものとする。</p> <p>3 (略)</p>
<p>(事務の追加)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>	<p>(事務の追加)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p>
<p>(広域連合が作成する広域計画の項目)</p> <p>第6条 広域連合が作成する広域計画(地方自治法第284条第3項に規定する広域計画をいう。以下同じ。)には、次に掲げる項目について記載するものとする。</p> <p>(1) 第4条第1項各号及び第3項並びに前条第1項に規定する事務の処理に関連して広域連合及び構成団体が行う事務に関すること。</p> <p>(2) 広域計画の期間及び改定に関すること。</p>	<p>(広域連合が作成する広域計画の項目)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p>

現行 (H24.1.25付変更許可規約)		改正案	
(広域連合の事務所)		(広域連合の事務所)	
第7条 広域連合の主たる事務所は、大阪市内に置く。		第7条 (略)	
(広域連合の議会の定数)		(広域連合の議会の定数)	
第8条 広域連合の議会の議員(以下「広域連合議員」という。)の定数は、20人とする。		第8条 (略)	
(広域連合議員の選挙の方法)		(広域連合議員の選挙の方法)	
第9条 広域連合議員は、構成団体の議会の議員のうちから、構成団体の議会において選挙する。		第9条 (略)	
2 前項の規定により構成団体の議会ごとに選挙する広域連合議員の人数は、それぞれの構成団体について1人に、次の各号に掲げる構成団体の区分に応じ、当該各号に定める人数を加えた人数とする。		2 (略)	
(1) 人口(地方自治法第254条に規定する人口をいう。以下本項において同じ。)250万未満の構成団体 1人		3 (略)	
(2) 人口250万以上500万未満の構成団体 2人		(広域連合議員の任期)	
(3) 人口500万以上750万未満の構成団体 3人		第10条 (略)	
(4) 人口750万以上の構成団体 4人		2 (略)	
3 前2項の議会における選挙については、地方自治法第118条の規定の例による。		3 (略)	
(広域連合議員の任期)		(広域連合の議会の議長及び副議長)	
第10条 広域連合議員の任期は、構成団体の議会の議員としての任期による。ただし、後任者が就任する時まで在任する。		第11条 (略)	
2 前項の規定にかかわらず、広域連合議員が、構成団体の議会の議員でなくなったときは、同時にその職を失う。		2 (略)	
3 広域連合の議会の解散があったとき又は広域連合議員に欠員が生じたときは、前条の規定により、速やかに選挙しなければならない。		3 (略)	
(広域連合の議会の議長及び副議長)		(広域連合の議会の議長及び副議長)	
第11条 広域連合の議会は、広域連合議員のうちから議長及び副議長1人を選挙しなければならない。		第11条 (略)	
2 議長及び副議長の任期は、広域連合議員の任期による。		2 (略)	
(広域連合の執行機関の組織)		(広域連合の執行機関の組織)	
第12条 広域連合に、広域連合長及び副広域連合長1人を置く。		第12条 (略)	
2 広域連合長に事故があるとき又は広域連合長が欠けたときは、副広域連合長がその職務を代理する。		2 (略)	

現行 (H24. 1. 25付変更許可規約)	改正案
<p>3 広域連合長は、第15条第1項に規定する広域連合委員会の委員にその事務の一部を分掌させることができる。</p>	<p>3 (略)</p>
<p>(広域連合の執行機関の選任の方法)</p>	<p>(広域連合の執行機関の選任の方法)</p>
<p>第13条 広域連合長は、構成団体の長のうちから、構成団体の長が投票により選挙する。</p>	<p>第13条 (略)</p>
<p>2 広域連合長が欠けたときは、前項の規定により、速やかに選挙しなければならない。</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 副広域連合長は、広域連合長が広域連合長以外の構成団体の長のうちから選任する。</p>	<p>3 (略)</p>
<p>(広域連合の執行機関の任期)</p>	<p>(広域連合の執行機関の任期)</p>
<p>第14条 広域連合長及び副広域連合長の任期は、2年とする。</p>	<p>第14条 (略)</p>
<p>2 広域連合長及び副広域連合長が構成団体の長でなくなるときは、同時にその職を失う。</p>	<p>2 (略)</p>
<p>(広域連合委員会の設置等)</p>	<p>(広域連合委員会の設置等)</p>
<p>第15条 広域連合の運営に当たって必要となる企画及び立案並びに総合調整に資するため、広域連合に構成団体の長を委員とする合議機関として関西広域連合委員会(以下「広域連合委員会」という。)を置く。</p>	<p>第15条 (略)</p>
<p>2 広域連合長は、広域連合の施策に係る重要事項に関する基本方針及び処理方針について広域連合委員会に諮るものとする。</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 広域連合委員会の委員の任期は、当該構成団体の長としての任期による。</p>	<p>3 (略)</p>
<p>4 広域連合委員会に委員長を置き、広域連合長をもって充てる。</p>	<p>4 (略)</p>
<p>5 広域連合委員会に副委員長を置き、副広域連合長をもって充てる。</p>	<p>5 (略)</p>
<p>6 委員長は、広域連合委員会を代表し、議事その他の会務を総理する。</p>	<p>6 (略)</p>
<p>7 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。</p>	<p>7 (略)</p>
<p>8 広域連合長は、広域連合に関する事務を効果的に推進するため、広域連合と密接な連携を図ることが必要と認める地方公共団体(以下「連携団体」という。)の長を、協議の上、指定し、広域連合委員会へ出席を求め、その意見を聴取することができる。また、連携団体の長は、委員長の承認を得て、広域連合委員会に出席し、意見を述べることができる。</p>	<p>8 (略)</p>
<p>9 広域連合長は、広域連合委員会の意見に基づき、必要な措置を講じなければならない。</p>	<p>9 (略)</p>
<p>(広域連合協議会の設置)</p>	<p>(広域連合協議会の設置)</p>
<p>第16条 広域連合に、広域にわたる課題その他必要な事項について幅広く意見を聴取するため、地方自治法第292条において準用する同法第138条の4第3項に規定する附属機関として、関西広域連合協議会を置く。</p>	<p>第16条 (略)</p>

現行 (H24.1.25付変更許可規約)	改正案
<p>(選挙管理委員会)</p> <p>第17条 広域連合に、選挙管理委員会を置く。</p> <p>2 選挙管理委員会は、4人の選挙管理委員をもって組織する。</p> <p>3 選挙管理委員は、構成団体の議会の議員及び長の選挙権を有する者で、人格が高潔で、政治及び選挙に關し公正な職見を有するものうちから、広域連合の議会において選挙する。</p> <p>4 選挙管理委員の任期は、4年とする。</p> <p>(監査委員)</p> <p>第18条 広域連合に、監査委員2人を置く。</p> <p>2 監査委員は、広域連合長が、広域連合の議会の同意を得て、人格が高潔で、地方公共団体の財務・管理、事業の経営管理その他行政運営に關し優れた職見を有する者(次項において「職見を有する者」という。)及び広域連合議員のうちから、それぞれ1人を選任する。</p> <p>3 監査委員の任期は、職見を有する者のうちから選任される者にあつては4年とし、広域連合議員のうちから選任されるものにあつては広域連合議員の任期による。ただし、後任者が選任されるまでの間は、その職務を行うことを妨げない。</p> <p>(補助職員)</p> <p>第19条 第12条に定める者のほか、広域連合に会計管理者その他の必要な職員を置く。</p> <p>(広域連合の経費の支弁の方法)</p> <p>第20条 広域連合の経費は、次に掲げる収入をもつて充てる。</p> <p>(1) 構成団体の負担金</p> <p>(2) 事業収入</p> <p>(3) 前2号に掲げる収入以外収入</p> <p>2 前項第1号に掲げる負担金の額は、別表により広域連合の予算において定めるものとし、別表の左欄に掲げる経費の区分に応じ、同表の中欄に定める負担する構成団体ごとに、それぞれ同表の右欄に定める負担割合により按分する。(後段追加)</p>	<p>(選挙管理委員会)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>4 (略)</p> <p>(監査委員)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(補助職員)</p> <p>第19条 (略)</p> <p>(広域連合の経費の支弁の方法)</p> <p>第20条 (略)</p> <p>2 前項第1号に掲げる負担金の額は、別表により広域連合の予算において定めるものとし、別表の左欄に掲げる経費の区分に応じ、同表の中欄に定める負担する構成団体ごとに、それぞれ同表の右欄に定める負担割合により按分する。この場合において、同表の中欄に構成指定都市が含まれる同表の左欄に掲げる経費(第4条第1項第8号に規定する経費を除く。)に係る各構成団体の負担金の額を、人口割、宿泊施設数割又は事業所数割(以下「人口割等」という。)により算出するときは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号の定めるところにより算出する。</p> <p>(1) 構成指定都市の負担金 当該構成指定都市に係る人口、宿泊施設数又は事業所数(以下「人口等」という。)の2分の1に相当する数の別表の中欄に掲げる構成府県に係る人口等の合計に対する割合に応じて、当該経費の総額から按分して算出すること。</p>

現行 (H24. 1. 25付変更許可規約)

改正案

3 第4条第2項の規定の適用を受ける構成団体に於ては、前項及び別表の規定にかかわらず、その負担金の額を減額することができる。この場合における負担金の額の算出の方法については、別に定める。

4 第1項第2号及び第3号に掲げる収入のうち、構成団体の負担すべき金額に充てべき収入がある場合の構成団体の負担金の額は、前2項及び別表の規定にかかわらず、当該収入を第1項第1号に掲げる負担金の一部とみなして、前2項又は別表により算出した金額から当該収入の金額を控除して得た額とする。

(規則への委任)
第21条 この規約の施行に必要事項は、広域連合長が規則で定める。

附 則
(施行期日)
1 この規約は、総務大臣の許可のあった日から施行する。
(検討)
2 第4条第3項又は第5条第1項の規定により事務を処理しようとする場合であつて、当該事務の処理により、住民の生活に大幅な影響を及ぼし、又は広域連合の体制を強化する必要があると認められるときは、広域連合の議会の構成、執行機関の組織、経費の支弁の方法等について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。
(広域連合の処理する事務に係る経過措置)
3 広域連合長が定める日までの間における第4条第1項第3号ア、第5号ア及び第7号に規定する事務は、これらの規定にかかわらず、これらの規定に関する事務の準備行為とする。
4 広域連合長が定める日までの間における第4条第1項第5号アに規定する事務は、同号アの規定にかかわらず、京都府、兵庫県及び鳥取県の区域において運航されるものに限るものとする。

(2) 構成府県の負担金 当該経費の総額から前号の規定により算出した各構成指定都市の負担金の額を控除した額を、構成府県の人口割等により按分することにより算出すること。

3 (略)

4 (略)

(規則への委任)
第21条 (略)

附 則 (略)
(施行期日) (略)
(検討) (略)

2 (略)

(広域連合の処理する事務に係る経過措置)
3 (略)

4 (略)

(広域連合議員の定数等に係る経過措置)
5 広域連合議員の定数及び選挙の方法については、第8条及び第9条第2項にかかわらず、国出先機関対策の動向を踏まえた本格見直しを行うまでの間に限り、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 広域連合議員の定数は、次号の規定による人数を合算した人数とする。

(2) 構成団体の議会ごとに選挙する広域連合議員の人数は、次のとおりとする。

ア 指定都市(地方自治法第252条の19第1項に規定する指定都市をいう。)を包括する構成府県 第9条第2項の規定による人数

現行 (H24.1.25付変更許可規約)	改正案
<p>(負担金の徴収に係る経過措置) (項追加)</p> <p>5 平成22年度における第20条第1項第1号に掲げる負担金の額の算出についての同条第2項及び別表の適用については、同表(備考を除く。)中「受験者数割」とあるのは、「均等割」とする。</p> <p>6 広域連合長が定める日までの間における第20条第1項第1号に掲げる負担金の額の算出については、同条第2項及び別表の適用については、同表備考2中「提出した者の住所のある構成団体ごとの総数」とあるのは、「構成団体に提出した者の総数」とする。ただし、これにより難しい場合は、別に広域連合長の定めるところによる。</p> <p>附 則 (平成24年総行市第1号・一部改正) (施行期日)</p> <p>1 この規約は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p>(負担金の徴収に係る経過措置)</p> <p>2 平成24年度における構成団体の負担金の額の算出に係る改正後の関西広域連合規約別表の適用については、同表総務費の部第4条第1項第7号に規定する事務に係る人件費の項及び事業費の部第4条第1項第7号に規定する事務に係る経費の項中「受験者数割」とあるのは、「受験者数割を基本とし広域連合長が別に定める負担割合」とする。</p> <p>附 則 (新規)</p>	<p>イ アに規定する構成府県以外の構成府県 第9条第2項の規定による人数に1人を加えた人数</p> <p>ウ 構成指定都市 第9条第2項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める人数 (負担金の徴収に係る経過措置)</p> <p>6 年度途中に構成団体となった場合の第20条第1項第1号に掲げる負担金の額の算出については、月割によるものとする。</p> <p>7 (略)</p> <p>8 (略)</p> <p>附 則 (略) (施行期日)</p> <p>1 (略)</p> <p>(負担金の徴収に係る経過措置)</p> <p>2 (略)</p> <p>附 則 この規約は、総務大臣の許可のあった日から施行する。</p>

改正案

別表(第20条関係)

経費の区分	負担する構成団体	負担割合
総務費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪府及び堺市	均等割 10分の10
第4条第1項第7号に規定する事務に係る人件費以外の経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪府及び堺市	均等割 10分の10
第4条第1項第7号に規定する事務に係る人件費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県	受験者数割 10分の10
第4条第1項第9号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪府及び堺市	均等割(これにより難しい事務に係る経費にあっては、広域連合長が別に定める負担割合) 10分の10
事業費	同項第2号から第8号までに掲げる事務についてそれぞれ負担する構成団体	同項第2号から第8号までに掲げる事務に係る事務ごとの負担割合
第4条第1項第2号及び第6号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、大阪府及び堺市	人口割 10分の10
第4条第1項第3号アからウまでに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	人口割 10分の5 宿泊施設数割 10分の5
第4条第1項第3号エからカまでに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪府及び堺市	人口割 10分の5 宿泊施設数割 10分の5
第4条第1項第4号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪府及び堺市	人口割 10分の5 事業所数割 10分の5
第4条第1項第5号アに規定する事務に係る経費	京都府、兵庫県及び鳥取県	人口割 10分の5
第4条第1項第5号イに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	利用実績割 10分の5
第4条第1項第5号ウに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	人口割 10分の10
第4条第1項第5号エに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪府及び堺市	人口割 10分の10
第4条第1項第7号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県	受験者数割 10分の10
第4条第1項第8号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、大阪府及び堺市	受講者数割 10分の10

別表(第20条関係)

経費の区分	負担する構成団体	負担割合
総務費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	均等割 10分の10
第4条第1項第7号に規定する事務に係る人件費以外の経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	均等割 10分の10
第4条第1項第7号に規定する事務に係る人件費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県	受験者数割 10分の10
第4条第1項第9号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	均等割(これにより難しい事務に係る経費にあっては、広域連合長が別に定める負担割合) 10分の10
事業費	同項第2号から第8号までに掲げる事務についてそれぞれ負担する構成団体	同項第2号から第8号までに掲げる事務ごとの負担割合
第4条第1項第2号及び第6号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、大阪府及び堺市	人口割 10分の10
第4条第1項第3号アに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	人口割 10分の5 宿泊施設数割 10分の5 (追加)
第4条第1項第3号エに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪府及び堺市	人口割 10分の5 事業所数割 10分の5
第4条第1項第4号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪府及び堺市	人口割 10分の5 事業所数割 10分の5
第4条第1項第5号アに規定する事務に係る経費	京都府、兵庫県及び鳥取県	人口割 10分の5
第4条第1項第5号イに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	利用実績割 10分の5
第4条第1項第5号ウに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	人口割 10分の10
第4条第1項第5号エに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪府及び堺市	人口割 10分の10 (追加)
第4条第1項第7号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県	受験者数割 10分の10
第4条第1項第8号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、大阪府及び堺市	受講者数割 10分の10

現行(H24.1.25付変更許可規約)

現行 (H24. 1. 25付変更許可規約)	改正案
<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この表において「均等割」とは、構成団体の数の割合をいう。 2 この表において「受験者数割」とは、当該年度前の3箇年度においてそれぞれの試験に係る受験願書（これに相当するものを含む。）を提出した者の住所のある構成団体ごとの総数の割合をいう。 3 この表において「人口割」とは、官報で公示された最近の国勢調査の結果に基づく構成団体の人口（第4条第1項第5号アに規定する事務にあつては、構成団体の区域のうち救急医療用ヘリコプターが運航される区域であつて別に定めるものに係る当該年の4月1日現在における構成団体の人口に相当する人口として官報で公示された最近の国勢調査の結果に基づいて算出した人口）の割合をいう。 4 この表において「宿泊施設数割」とは、統計法（平成19年法律第53号）附則第12条の規定により同法第19条第1項の承認を受けた一般統計調査とみなされる宿泊旅行統計調査の最近に公表された結果に基づく構成団体の宿泊施設の総数の割合をいう。 5 この表において「事業所数割」とは、統計法第2条第4項に規定する基幹統計である工業統計調査の最近に公表された結果に基づく構成団体の従業者10人以上の事業所の総数の割合をいう。 6 この表において「利用実績割」とは、当該年度において構成団体が救急医療用ヘリコプターを利用した回数割の割合をいう。 7 この表において「受講者数割」とは、当該年度において研修を受けた構成団体の職員の数の割合をいう。 	<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 この表において「均等割」とは、構成団体の数の割合をいう。 2 この表において「受験者数割」とは、当該年度前の3箇年度においてそれぞれの試験に係る受験願書（これに相当するものを含む。）を提出した者の住所のある構成団体ごとの総数の割合をいう。 3 この表において「人口割」とは、官報で公示された最近の国勢調査の結果に基づく構成団体の人口（第4条第1項第5号アに規定する事務にあつては、構成団体の区域のうち救急医療用ヘリコプターが運航される区域であつて別に定めるものに係る当該年の4月1日現在における構成団体の人口に相当する人口として官報で公示された最近の国勢調査の結果に基づいて算出した人口）の割合をいう。 4 この表において「宿泊施設数割」とは、統計法（平成19年法律第53号）附則第12条の規定により同法第19条第1項の承認を受けた一般統計調査とみなされる宿泊旅行統計調査の最近に公表された結果に基づく構成団体の宿泊施設の総数の割合をいう。 5 この表において「事業所数割」とは、統計法第2条第4項に規定する基幹統計である工業統計調査の最近に公表された結果に基づく構成団体の従業者10人以上の事業所の総数の割合をいう。 6 この表において「利用実績割」とは、当該年度において構成団体が救急医療用ヘリコプターを利用した回数割の割合をいう。 7 この表において「受講者数割」とは、当該年度において研修を受けた構成団体の職員の数の割合をいう。

第 号議案 (案)

関西広域連合規約の変更について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第291条の3第1項の規定に基づき、
 関西広域連合規約の一部を変更をしたいので、同法第291条の11の規定に
 より、議会の議決を求める。

平成24年 月 日提出

○○知事 (市長) ○ ○ ○ ○

関西広域連合規約の一部を改正する規約

関西広域連合規約(平成22年12月1日総行市第250号総務大臣許可)の
 一部を次のように改正する。

第2条中「(以下「構成団体」という。)」を「(以下「構成府県」
 という。)並びに大阪市及び堺市(以下「構成指定都市」という。以下
 「構成府県」とあわせて「構成団体」と総称する。)」に改める。

第3条中「構成団体」を「構成府県」に改める。

第4条第1項第1号中「構成団体である2以上の府県」を「2以上の構
 成府県」に改め、同条第2項中「、鳥取県」を「鳥取県に係るものを、同
 項第3号(アからウまでに係る事務に限る。)、第5号(ア及びイに係る
 事務に限る。)及び第7号に掲げる事務にあつては構成指定都市」に改め
 る。

第20条第2項に後段として次のように加える。

この場合において、同表の中欄に構成指定都市が含まれる同表の左
 欄に掲げる経費(第4条第1項第8号に規定する経費を除く。)に係
 る各構成団体の負担金の額を、人口割、宿泊施設数割又は事業所数割
 (以下「人口割等」という。)により算出するときは、次の各号に掲
 げる区分に応じ、当該各号の定めるところにより算出する。

- (1) 構成指定都市の負担金 当該構成指定都市に係る人口、宿泊施設
 数又は事業所数(以下「人口等」という。)の2分の1に相当する
 数の別表の中欄に掲げる構成府県に係る人口等の合計に対する割合
 に応じて、当該経費の総額から按分して算出すること。

(2) 構成府県の負担金 当該経費の総額から前号の規定により算出した各構成指定都市の負担金の額を控除した額を、構成府県の人口割等により按分することにより算出すること。

附則第6項を附則第8項とし、附則第5項の見出しを削り、同項を附則第7項とし、附則第4項の次に次の2項を加える。

(広域連合議員の定数等に係る経過措置)

5 広域連合議員の定数及び選挙の方法については、第8条及び第9条第2項にかかわらず、国出先機関対策の動向を踏まえた本格見直しを行うまでの間に限り、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 広域連合議員の定数は、次号の規定による人数を合算した人数とする。

(2) 構成団体の議会ごとに選挙する広域連合議員の人数は、次のとおりとする。

ア 指定都市(地方自治法第252条の19第1項に規定する指定都市をいう。)を包括する構成府県 第9条第2項の規定による人数

イ アに規定する構成府県以外の構成府県 第9条第2項の規定による人数に1人を加えた人数

ウ 構成指定都市 第9条第2項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める人数

(負担金の徴収に係る経過措置)

6 年度途中に構成団体となった場合の第20条第1項第1号に掲げる負担金の額の算出については、月割によるものとする。

別表を次のように改める。

別表(第20条関係)

	経費の区分	負担する構成団体	負担割合
総務費	第4条第1項第7号に規定する事務に係る人件費以外の経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪市及び堺市	均等割 10分の10
	第4条第1項第7号に規定する事務に係る人件費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県	受験者数割 10分の10
企画調整費	第4条第1項第9号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪市及び堺市	均等割(これにより難しい事務に係る経費にあつては、広域連合長が別に定める負担割合)

			10分の10
事業費	第4条第1項第1号に規定する事務に係る経費	同項第2号から第8号までに掲げる事務についてそれぞれ負担する構成団体	同項第2号から第8号までに掲げる事務ごとの負担割合
	第4条第1項第2号及び第6号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、大阪市及び堺市	人口割 10分の10
	第4条第1項第3号アからウまでに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	人口割 10分の5 宿泊施設数割 10分の5
	第4条第1項第3号エからガまでに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪市及び堺市	人口割 10分の5 宿泊施設数割 10分の5
	第4条第1項第4号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪市及び堺市	人口割 10分の5 事業所数割 10分の5
	第4条第1項第5号アに規定する事務に係る経費	京都府、兵庫県及び鳥取県	人口割 10分の5 利用実績割 10分の5
	第4条第1項第5号イに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県	人口割 10分の10
	第4条第1項第5号ウに規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、大阪市及び堺市	人口割 10分の10
	第4条第1項第7号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県	受験者数割 10分の10
	第4条第1項第8号に規定する事務に係る経費	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、大阪市及び堺市	受講者数割 10分の10

備考

- 1 この表において「均等割」とは、構成団体の数の割合をいう。
- 2 この表において「受験者数割」とは、当該年度前の3箇年度においてそれぞれの試験に係る受験願書（これに相当するものを含む。）を提出した者の住所のある構成団体ごとの総数の割合をいう。

- 3 この表において「人口割」とは、官報で公示された最近の国勢調査の結果に基づく構成団体の人口（第4条第1項第5号アに規定する事務にあつては、構成団体の区域のうち救急医療用ヘリコプターが運航される区域であつて別に定めるものに係る当該年の4月1日現在における構成団体の人口に相当する人口として官報で公示された最近の国勢調査の結果に基づいて算出した人口）の割合をいう。
- 4 この表において「宿泊施設数割」とは、統計法（平成19年法律第53号）附則第12条の規定により同法第19条第1項の承認を受けた一般統計調査とみなされる宿泊旅行統計調査の最近に公表された結果に基づく構成団体の宿泊施設の総数の割合をいう。
- 5 この表において「事業所数割」とは、統計法第2条第4項に規定する基幹統計である工業統計調査の最近に公表された結果に基づく構成団体の従業者10人以上の事業所の総数の割合をいう。
- 6 この表において「利用実績割」とは、当該年度において構成団体が救急医療用ヘリコプターを利用した回数の割合をいう。
- 7 この表において「受講者数割」とは、当該年度において研修を受けた構成団体の職員の数の割合をいう。

附 則

この規約は、総務大臣の許可のあつた日から施行する。



